

PTA人材による地域の絆とコミュニティの形成

岡田 芳 廣

I. はじめに

子どもは、学校・家庭・地域の中で生活し、育っていくと言われるが、都市化、近代化、核家族化が進行する中で、子育てが地域から断絶した家庭の中での孤立した営みになりつつある。子どもたちの健全な育成には、家庭の教育力を高めるとともに、子育てや子育て家庭を支える地域の教育力の向上を図ることが重要である。平成25年(2013)6月に発表された第2期教育振興基本計画にも4つの基本的方向性として「絆づくりと活力のあるコミュニティの形成」が掲げられ、「社会が人を育み、人が社会をつくる」好循環システムの構築が求められている。しかし、そのような人間関係のシステムであるコミュニティは自然発生するものではない。コミュニティの形成には、社会的・経済的・文化的に同じ地域〔生活空間〕に住む人々が共通の目的で行われる協働活動によって育まれる信頼関係が必要である。問題は、そのような協働活動を誰がどのように行っていくかである。

近年、コミュニティづくりを目指して行政も様々な取り組みを行っているが、担当部署ごとの取り組みであったり、政策上同じ形の取り組みとなったりしてそれぞれの地域の特性を生かしていくことができないことがある。各地域の実態に基づき、円滑に協働活動を推進していくためには、誰が活動を推進していくかが重要な問題である。学校が地域の連携を深めるために、保護者や地域の人々に働きかけて活動を行うことが時々見られる。学校と保護者や地域の人々の間には保護者会や生活指導連絡会などの連携関係がどの学校にも構築されており、学校からの発信も容易であり、理解と協力も得やすく、活動もしやすい。しかし、公立学校では、校長や教職員の異動に伴い学校経営方針や職員体制が変化したり、地方自治体の教育施策が変更したりすることがある。このため、活動が縮小されたり、時には停止されたりして、持続的に発展させていくことが難しいことがある。一方では、地縁的な組織である町内会や自治会が主催者として取り組まれている活動もある。町内会や自治会は、回覧板等による連絡、地域の代表として行政との関わり、お祭りや盆踊りなど地域行事の企画運営、環境整備、防犯・防災など様々な活動をしている。特に平成7年の阪神淡路大震災以降、防災計画の作成や防災対策の推進における町内会への期待は高く、地方自治体の98%が町内会を必要と考えている。(自治体におけるコミュニティ政策等に関する実態調査 平成13年(2001))しかし一方では、都市化と地方の過疎化、住民の町内会への関心や加入率の低下、役員の高齢化やなり手不足などによる町内会の空洞化進み、活動の推進力を失いつつある。そのようななか、近年同じ目的意識を持った人々

によって組織された特定非営利活動団体（NPO）が各地に数多く作られ積極的に活動をしている。このような団体では、活動をするものの熱意は非常に高いが、活動するものが固定化し、活動の輪が他の人々へとなかなか広がらない。同行の志を持つ人々の専門的な組織（アソシエーション）が、地域の人々が共に関わられる社会的な組織（コミュニティ）へと発展することは難しいようである。

このような実態に対して、本論文では、地域にある公立小学校・中学校のPTA活動によって育まれた人材を活用することを提唱したい。PTAは任意団体であり本来入会の義務はないが、日本では公立小中学校に子供を通わせている保護者のほとんどが加入している。活動の目的は児童生徒の教育の向上であり、それに向けて学校や地域と連携を図りながら様々な活動をボランティアで行い、多くの成果を上げている。半面、活動に対する多忙感、女性の社会進出、高齢化に伴う看護問題などのために役員になり手がいないというようなPTA活動に支障を来す様々な課題も抱え苦労していることも事実である。しかし、そのようななか、PTA活動を通して育まれてきた人間関係は、お互いを知り助け合ってきたことによって培われた信頼を基礎とした間柄である。また、PTA会長をはじめとする役員は、PTA活動を実践する中で培われた組織の運営能力、人材のマネジメント能力、リーダーシップなども有しているとともに町内会など地域とのつながりも深い。そのため、PTA活動を離れても青少年委員や主任児童員として子供の健全育成に関わっていたり、町内会の会長や役員になっていたりする者も多くいる。このようなPTA人材を活用した2つの実践事例を通して、研究主題について考察したい。

Ⅱ. 実践事例

1. 子どもぶんか村

①成り立ち

世田谷区の船橋地域は、小田急線の千歳船橋駅を中心に古くから開発された住宅地と商店街がある船橋地区、今なお農地が点在し新しい住宅やマンションそして大きな社宅がある千歳台地区、大型の希望丘団地が中心となる希望丘地区で形成されている。地域には3つの区立小学校と2つの区立中学校（現在は統合されている）がある。住民の教育への関心は高く、船橋地区では私立学校に進学させる家庭も多い。

そのようななか、青少年船橋地区委員会では子供の健全育成を目的に、子どもと老人との交流活動「喫茶ひまわり」を平成13年度（2001）より企画運営していた。また、世田谷区立船橋中学校では平成14年度（2002）より地域との連携を深めることを目的に、船橋中学校の教員・地域にある高校や大学の教員・地域に住む学識経験者等を講師とした児童生徒向けの土曜科学教室「船橋サイエンスアドベンチャー」を実施した。このような実態をもとに、地域と学校が協働して子どもを育てていく文化活動「子どもぶんか村」の構想が学校より提案され、平成16年（2004）、青少年船橋地区委員会会長の駒井澄子氏を中心に開設された。

②活動内容

ア. ねらい 活動のねらいは、子どもたちの健全育成、子どもたちの居場所づくり、豊かな体験の場づくり、それらを支える地域のコミュニティづくりの4点として、次のように設定している。

- 子どもたちの持っている良さや力を自分で発見し、お互いの良さに気づきながら、他者とのかかわりの大切さを学ぶ場《健全育成》
- 子どもたち自身が大切な存在であると自分で感じる事ができる場《居場所づくり》
- 学校では取り組みにくい体験ができる場及び好きな学習をさらに深める場《体験の場》
- 子どもたちの成長を、地域で共に喜び合える豊かなまちづくりの拠点とする《まちづくり》

イ. 対象 船橋地域及びその周辺に住む児童生徒（高校生や私学に通う子どもも含む）

ウ. 活動日 土曜日

エ. 活動場所 世田谷区立船橋小学校、世田谷区立希望丘小学校、世田谷区立千歳台小学校、世田谷区立船橋中学校、世田谷区立希望丘中学校、世田谷区立船橋希望中学校（平成26年（2014）4月より）、船橋まちづくりセンター（事務局）

オ. クラブ 平成16年（2004）開設時におけるクラブ

- 演劇くらぶ
- まち探検くらぶ
- ひまわりくらぶ
- 伝統くらぶ（茶道、生け花）
- 音楽くらぶ
（ジュニアコーラス、ジュニアオーケストラ）
- ものづくりくらぶ（日本刺繍、木工）



カ. 発表会 年度末の3月に各クラブ合同の「子どもぶんか村発表会」を実施している。

音楽クラブは毎年12月に定期演奏会「音楽発表会」を毎年実施している。



③運営方法

「子どもぶんか村」は、創設当時は青少年船橋地区委員会の事業として企画運営されていたが、現在は青少年地区委員会のメンバーにより自主的に運営されている。青少年地区委員会は、青少年の健全育成・非行防止とそのため

の社会環境の浄化等を目的に各出張所・まちづくりセンター単位に作られ、世田谷区子ども部が所

管している。委員として、青少年委員会、主任児童委員、民生児童委員、町内会の代表、区立小中学校の保護者（PTA）、区立小中学校長などが区長から委嘱されているが、選出される委員の役職は地区委員会ごとに若干の違いがある。

青少年船橋地区委員会は船橋地域にある5つの小中学校のPTAから毎年各校2名委員が選出されるとともに、「子どもぶんか村」開設当時の会長であった駒井澄子氏（元世田谷区立希望丘小学校PTA会長・世田谷区立船橋中学校PTA副会長）をはじめ、多くの理事や委員が小中学校で活動していた元PTA役員であること（75% アンケート調査結果より）が特徴である。

活動の内容は、「ぶんか村だより」として月1回定期的に発行され、会員はもとより地域の小中学校や町内会にも広く配布している。また、各クラブで指導に当たる講師は、地域の公立小中学校の教員、地域に住む有識者、保護者などであり、ボランティア的な活動で運営を支えている。

2. 絆プロジェクト

①成り立ち

世田谷の喜多見地区は、国分寺崖線下で多摩川に野川と仙川が合流する多摩川の河川敷に広がる地域であり、今なお畑が点在する自然豊かなところである。近年、二子玉川の再開発の伴い、住宅やマンションが立てられ急激に開発が進み、新しい住民が増加している。

世田谷区は、二子玉川の河川敷で毎年世田谷区たまがわ花火大会が実施している。しかし、東日本大震災があった平成23年（2011）には花火大会が中止され、被災者を支援する「世田谷の集い」が開催されコンサートや募金活動が行われた。その時、地域の合唱団を作り発表することが区議会議員の小泉たま子氏より提案され、世田谷区立砧南中学校がコーディネーターとして地域の小中学校のPTA関係者に働きかけ「絆合唱団」が結成された。翌年には花火が再開されたが、合唱団も新しく「絆プロジェクト」として組織され、花火大会のイベントの一つとして以後毎年活動している。



②活動内容

ア. ねらい 活動のねらいは、合唱団を創設する契機となった東日本大震災の支援活動と地域の絆とコミュニティづくりとして、次のようにしている。

- 世田谷区民の憩いの場である多摩川において、地域の人々が集まり合唱をすることにより、郷土に対する愛情を育み、地域のつながり絆を深める
- 東日本大震災復興に向けた募金活動を行う

イ. 対象 喜多見地区を中心とした地域に住む住民

- ウ. 活動日 「絆プロジェクト」実行委員会が練習日を決め、団員に連絡している。
- エ. 活動場所 世田谷区立砧南小学校, 世田谷区立喜多見小学校
- オ. 活動内容 世田谷たまがわ花火大会における絆合唱団の「混声四部合唱」と地域伝承芸能「お囃子」の発表

③運営方法

活動は、世田谷区立砧南中学校前 PTA 会長の日高英光氏を代表者とした「絆プロジェクト」が企画運営している。プロジェクトは当初、世田谷区立砧南中学校と世田谷区立喜多見中学校の校長と PTA 会長、地域町内会の会長（世田谷区立砧南中学校元 PTA 会長・世田谷区立砧南小学校パピルス会長）で組織された。活動をするにあたりプロジェクトは、世田谷区生活文化部市民活動推進課が行っている地域のつながり絆を深め広げる活動を支援する「地域の絆推進事業」に登録して、世田谷区から補助金を受けている。

「絆合唱団」の企画や団員の募集はプロジェクトのメンバーが行い、合唱の指導及び練習は世田谷区立砧南小学校のPTA合唱サークルのメンバーが行っている。また、地域に伝承する「お囃子」の練習や準備は、発表する町内会が担当している。なお、絆合唱団への参加費は義援金として、宮城県気仙沼市立大島小学校に寄贈している。



Ⅲ. 考察

考察をするにあたり本年度活動10周年を迎える「子どもぶんかむら」の活動を支える（支えていた）委員にアンケート調査を実施した。（アンケートは別紙参照）

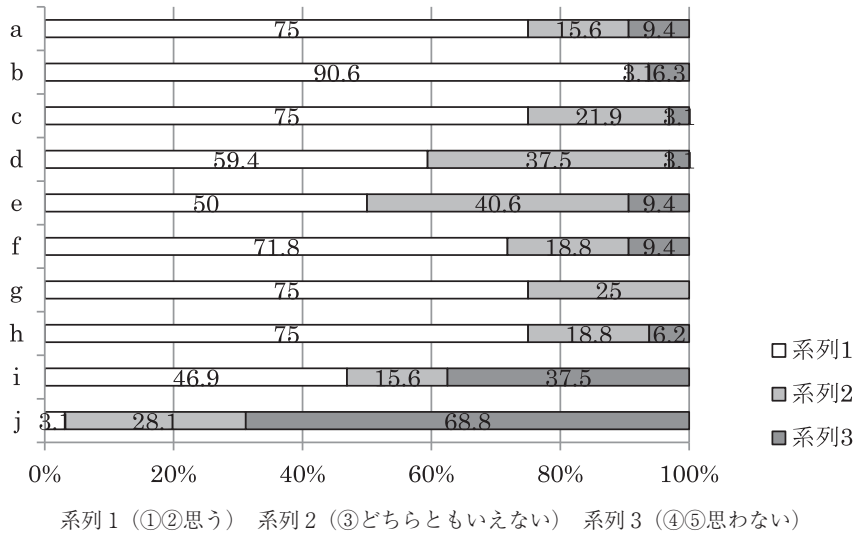
- ア. 実施日 平成 26 年（2014）9 月
- イ. 対象者 子どもぶんかむら運営委員・活動支援者 総数 32 名
- ウ. PTA 活動の有無 有 24 名（75%）

- ※ PTA 活動とは、会長・副会長・役員・各種委員会委員長副委員長・PTA 連合会役員
- エ. 町内会とのかかわりの有無 有 13 名（40.6%）※ 全員 PTA 活動は有り
- オ. 質問項目

選択肢：①よく思う②時々思う③どちらともいえない④あまり思わない⑤全く思わない

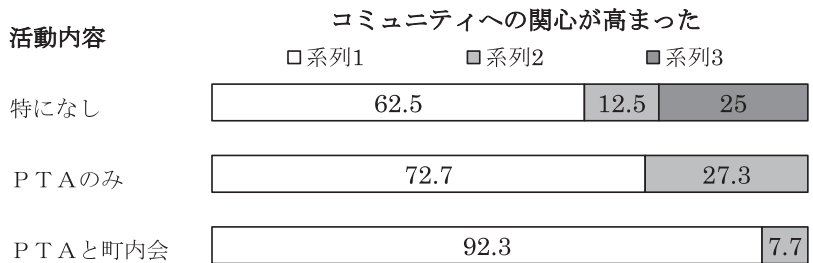
- a. 挨拶や会話をかわす子どもが増えた
- b. 地域に大人の知り合いが増えた
- c. 教育や子育てへ理解や関心が深まった
- d. 学校や教育委員会の取り組みに理解や関心が深まった
- e. 行政の地域対策に理解や関心が高まった
- f. 困ったとき相談や助け合いができる友人ができた

- g. 以前より地域行事に参加するようになった
- h. 地域のコミュニティについて関心が高まった
- i. 活動に時間がとられ負担を感じる
- j. あまり成果を感じられないと思うことがある



アンケートの質問項目の結果から「活動を通して地域に大人の知り合いが増えたと思う」ものが90.6%、「挨拶や会話を交わす子どもが増えたと思う」と「相談や助け合いができる友人が増えたと思う」ものが共に75%であり、子どもぶんかむら活動を通して人との絆が深まっていることがわかる。また、「地域のコミュニティについて関心が高まった」ものは75%であり、子どもぶんかむら活動がコミュニティの形成に大きな影響を及ぼしていることが推察される。

下記のグラフはこの質問項目を過去に携わった活動別に集計したものである。子どもぶんか村以外には活動経験のないもの、PTA活動だけのもの、PTA活動と町内会の活動に携わったものの順に地域コミュニティへの関心が高くなっていくことがわかる。町内会活動だけで参加したものはないが、PTA活動と町内会活動を共にしているもの多数(32人中13人 40.6%)いた。これはPTA活動で育まれた人材が町内会でも活躍していることを示していると思う。



子どもぶんか村は、地域の小中学校の現職 PTA 人材や元 PTA 人材を委員として組織された青少年船橋地区委員会を基盤に活動している。このために毎年、各学校から新しい PTA 人材が継続的に入会し、子どもぶんか村活動に関わり引き継がれていく仕組みになっている。このことが人間関係の輪を広げ、子どもぶんか村活動を長年にわたり円滑に活動させる大きな原動力の一つになっている。

絆プロジェクトは子どもぶんか村の成果を理論的に実証するために PTA 人材を意図的に活用するように組織した。このため、PTA 人材が担当している「絆合唱団」は例年合唱レベルも向上するとともに参加者の輪も小中学校の保護者を中心に広がり、着実に成果を上げつつある。しかし、町内会が担当している「お囃子」は砧地域には5団体あるにもかかわらず、出場を辞退する町内会が多く、3年目に当たる本年度は発表することができなかった。このことは町内会の高齢化・弱体化による人材不足を奇しくも実証することになった。しかし、PTA 人材を活用した活動を続けることにより、人とのかかわりが増え、町内会の活動や地域行事への参加も増えていることが子どもぶんか村のアンケートを見てもわかる。地域活動を円滑に実施していくには誰がやるか、つまり活動を推進していく人材を確保することが最重要課題である。この課題の解決には、学校における PTA 活動で育まれる PTA 人材を活用することが有効であることが2つの実践を通して見て取れる。

子どもぶんか村も絆プロジェクトとともに学校が活動を提案し、絆プロジェクトは学校が組織を構築した。子どもぶんか村ではすでに独自に活動できるようになっているが、絆プロジェクトは今なお学校が継続的な支援を行っている。また、ともに世田谷区の町づくりセンター職員の支援と世田谷区から活動費の援助を受けている。このように地域活動を円滑に運営していくためには、学校や行政の支援も欠かせない。しかし、子どもぶんかむらのアンケートでは、行政への関心や理解が低い者が40.6%もいる。このことは行政の支援の在り方や仕組みが理解されていないことや行政の支援の在り方が適切でないことが伺える。ただ、PTA は学校に属する組織であるため、学校を仲介して行政と連携を図りやすいという利点はある。

IV. 今後の課題

①負担感の軽減

今、学校現場では PTA 活動が大変だから役員の引き受け手がないというような問題が起きている。PTA を活性化するための調査報告では、学校における PTA 活動は必要だと多くのものが思っている(65%)が、実際に活動するには時間のやりくりが大変だったと思っている者が54%もある。子どもぶんか村のアンケートでも37.5%のものが PTA 活動に負担感を感じている。今回の二つの研究実践は、時間的にゆとりのできた PTA 活動の経験者を主体とした取り組みであるが、活動の在り方や内容によっては現役の PTA の負担感を高め、学校の PTA 活動そのものに支障をあたえることにもなりかねない。活動の趣旨に賛同する者が参加するようにするなどして負担感や義務感を与えないような活動の在り方や体制を考えていくことが求められる。

②コーディネーター・ファシリテーターの発掘

子どもぶんか村では活動への提言や活動の助言・支援を、絆プロジェクトでは活動当初の組織の立ち上げ・活動への助言・行政との連携などを学校（筆者）が行い、まちづくりセンターの職員が事業登録の文書作成や助成金の申請などの事務的な支援を行っている。また、各クラブを指導する講師は個人が人づてに探しているような状態でもある。このようにPTA人材のみでは活動していくことが難しいことがしばしばある。活動を円滑に企画運営していくためには、誰かがコーディネーターやファシリテーターとして活動を支援していくことが重要である。特に活動を円滑に実施していくには、地域をよく知り、地域に住む人々とのかかわりが深い人材を地域の中から発掘することが大切である。

③支援体制の構築

子どもぶんか村では世田谷区で初めてのジュニアオーケストラを作り運営している。オーケストラを維持していくためには多額の費用が掛かるので、世田谷区以外に千歳船橋商店街振興組合からも活動費の支援を受けている。また、各学校にあるおやじの会、地域にある一般財団法人住総研、世田谷フィルハーモニー管弦楽団からも様々な支援を受けている。このように、活動を維持していくためには、行政や学校はもとより、町内会・自治会、地域の企業や文化財団などとの連携を深め、支援体制を構築することが重要である。特に、行政は横並び的・縦割りの支援になりがちであるが、各組織の実態に即したきめ細かな支援が望まれる。

④学校PTAの充実

PTAはアメリカで生まれ先の大戦後GHQの提案により、保護者と教員が学び合い、その成果を見童生徒の教育に還元することを目的に導入されたものである。しかし、近年PTA役員のなり手がいない、PTA活動が停滞し形骸化している、PTA活動そのものの必要性を感じないなどの理由で、PTAを廃止したり新しく作ったりしない学校が出てきている。コミュニティの形成には、考えや立場の違うものが他者を尊重し互いに協力して行動する《協働する》ことが大切である。PTAはそのような活動ができる人材を発掘し育成する場でもある。そのためにも多くの人に関わり、楽しく活動することができるようなPTAを作っていく努力が保護者にも学校にも求められる。

⑤地域文化の振興

文化は子供の成長にとって欠かせないものであり、子どもの権利条約の第31条には、子どもが文化的な生活及び芸術に参加する権利を認め、その機会を提供することが奨励されている。また、文化は人々に元気を与え地域社会を活性化させ、魅力ある社会づくりを推進する力（文化力）があるとも言われている。和辻哲郎は著書「倫理学」の中で、文化活動は共同性の表現としての文化財を作ることにおいて人間の間柄を作る働きであり、文化財はこの働きにおいて作られたものとして人間の合一を

媒介するものである（第2分冊354ページ12～14行）と述べている。この論文で取り上げた二つの事例である「子どもぶんか村」「絆プロジェクト」はともに地域の中で文化的な活動をすることによって、人と人との絆や地域のコミュニティを形成することをねらいにしている。このように地域における文化活動は地域の教育力を高め、子どもの健全な育成を推進するとともに、地域の絆・コミュニティを形成していく力を持つ。このような地域文化を振興していくことが望まれる。

【参考文献】

- ・『自立型地域コミュニティへの道 人口減少に負けない豊かで元気な地域をつくる』国土交通省総合政策局事業総括調査官室（監修）地域コミュニティづくり研究室（編著）ぎょうせい 2004.1
- ・『地域分権時代の町内会・自治会』中田実（著）自治体研究社 2007.5
- ・『子どもが育つ地域社会 学校五日制と大人・子どもの共同』佐藤一子（著）東京大学出版会 2002.10
- ・『倫理学』和辻哲郎（著）岩波書店 2007.2
- ・第7回東京新聞教育賞論文「船橋サイエンスアドベンチャー」岡田芳廣（共著）2005.3
- ・第58回関東甲信越地区中学校長会茨城大会発表論文「地域の活動を生かし、育てて進める心の教育」岡田芳廣（著）2006.6
- ・第2期教育振興基本計画 平成25年（2013）6月14日閣議決定
- ・平成18年度国民生活モニター調査結果（概要）「町内会・自治会等の地域のつながりに関する調査」内閣府国民生活局総務課調査室 2007.8.24
- ・平成21年度文部科学省 保護者を中心とした学校・家庭・地域連携強化及び活性化推進事業「PTAを活性化するための調査報告書」特定非営利活動法人教育支援協会 2010.3.15
- ・平成19年度版国民生活白書 2007.6
- ・子どもの権利条約 国連総会採択 1989
- ・「地域文化で日本を元気にしよう！」文化審議会文化政策部会報告書 2005.2.2

「子どもぶんか村」アンケート 《該当する番号に○をつけて下さい》

1. 性別 ①男 ②女
2. 年齢 ①20代 ②30代 ③40代 ④50代 ⑤60代 ⑥70歳以上
3. 職業 ①常勤職員 ②非常勤職員・パートタイム ③自営業 ④主婦 ⑤学生 ⑥無職
4. 地域の小学校や中学校においてPTA活動（下記の内容）をしたことがありますか。

ア, 会長 イ, 副会長 ウ, 役員 エ, 委員会委員長・副委員長 オ, 区・都・日本P連活動

小学校 ①無 ②有（内容： ） ※内容は上記のア～オでご回答下さい。
 中学校 ①無 ②有（内容： ）
5. 地域の町内会や自治会で活動したことがありますか。
 ①無 ②有 [内容：ア. 役員 イ. 運営 ウ. その他()]
6. 子どもぶんか村で何年活動していますか
 ①1年以内 ②2～3年 ③4～5年 ④5～6年 ⑤6年以上
7. 子どもぶんか村活動に参加した理由はどれですか。
 ①青少年船橋地区委員会 ②PTA活動 ③知人からの勧誘 ④自主的に参加 ⑤その他
8. 子どもぶんか村で月に何回ぐらい活動していますか。
 ①1回以内 ②2～3回 ③4～5回 ④6～7回 ⑤8回以上
9. 子どもぶんか村活動を通して変わりましたか。あてはまる番号に○をつけて下さい。
 ①よく思う ②ときどき思う ③どちらともいえない ④あまり思わない ⑤全く思わない
 - a. 挨拶や会話をかわす子どもが増えた ① ② ③ ④ ⑤
 - b. 地域に大人の知り合いが増えた ① ② ③ ④ ⑤
 - c. 教育や子育てへ理解や関心が深まった ① ② ③ ④ ⑤
 - d. 学校や教育委員会の取り組みに理解や関心が深まった ① ② ③ ④ ⑤
 - e. 行政の地域対策に理解や関心が高まった ① ② ③ ④ ⑤
 - f. 困ったとき相談や助け合いができる友人ができた ① ② ③ ④ ⑤
 - g. 以前より地域行事に参加するようになった ① ② ③ ④ ⑤
 - h. 地域のコミュニティについて関心が高まった ① ② ③ ④ ⑤
 - i. 活動に時間がとられ負担を感じる ① ② ③ ④ ⑤
 - j. あまり成果を感じられないと思うことがある ① ② ③ ④ ⑤
 - k. その他に気付いたことがありましたらお書き下さい。
 ()
10. 子どもぶんか村についてご意見やご感想がありましたら、自由にお書き下さい。

ご協力ありがとうございました。

早稲田大学大学院教職研究科 客員教授 岡田芳廣